

生活福祉常任委員会先進地行政調査報告書

1 調査年月日 令和4年10月5日（水）～10月6日（木）

2 調査地及び調査項目

<愛知県岩倉市>

(1) 保育園送迎ステーション事業について

- ①事業の概要及び導入に至った経緯について
- ②事業の実施状況及び導入による成果について
- ③事業の継続に係る評価手法について
- ④事業の課題等及び今後の事業展開について

<愛知県大府市>

(1) ウェルネスバレー構想における健康づくりの取組について

- ①ウェルネスバレー構想の全体像について
- ②健康づくり関連の施設について
- ③事業の継続に係る評価手法について
- ④事業の課題等及び今後の事業展開について

3 派遣委員

委員長	裏	君子	
副委員長	芳	賀理己	(復命記録：岩倉市)
委員	内	山祥弘	
委員	奥	野妙子	(復命記録：大府市)
委員	佐々	木聖子	
委員	清	水直幸	
委員	鈴	木誠	
委員	吉	本和子	

4 随行職員

議会事務局総務課議事係主任 川上 静

5 調査報告書 別紙のとおり

《愛知県岩倉市》

1 調査の目的

岩倉市は、名古屋市の近隣に位置しており、名古屋市のベッドタウンとなっている。名古屋市に働きに出る子育て世代も多く、岩倉駅前に設置している保育園送迎ステーションでは、朝、通勤前に子供を預けると、専用車両が市内の各保育施設を回り、子供を送り届け、また、夕方には、各保育施設から送迎ステーションに子供を送り届けることで、仕事帰りに送迎ステーションで子供をお迎えすることができる。札幌市のベッドタウンとなっている江別市においても、札幌市に働きに出る子育て世代が多いことから、参考になる取組であると考え、調査地及び調査項目として選定した。

2 岩倉市の沿革

岩倉市は、愛知県の北西部、濃尾平野の中にある犬山扇状地の扇端に位置している。南北4.9キロメートル、東西3.9キロメートル、面積は10.47平方キロメートルで、愛知県内で最も面積の狭い市（以下、高浜市、知立市と続く。）であり、全国でも10番目に面積が狭い市となっている。人口は、令和4年9月1日現在で4万7,799人である。

名古屋市と犬山市を結ぶ名鉄犬山線が通り、両市のほぼ中間に位置している。名古屋市までは特急に乗ると約11分で到着することから、名古屋市のベッドタウンとなっており、13園の保育施設も有している。また、市の最北部を名神高速道路が通り、東の小牧インターチェンジ、西の一宮インターチェンジのほぼ中間にあることから、市内には流通関係の拠点が多数存在する。

令和3年には、市制50周年を迎えており、日本のさくら名所100選にも選ばれた五条川の約1,400本の桜並木は、四季折々に豊かな表情を見せ、市民の憩いの場となっている。

3 保育園送迎ステーション事業について

(1) 事業の概要及び導入に至った経緯について

ア 事業の概要について

この事業は、岩倉駅前に開設される小規模保育事業所に送迎ステーションを併設し、送迎ステーションと保育施設の間を専用車両（名称：くるくるい〜わ号1号車及び2号車）が運行し、児童を送迎するものであり、自宅の近くに入園可能な保育施設が見つからない児童に対して、自宅から遠距離にある保育施設でも通園可能とし、各保育施設の入園児童数の均衡を図ることで待機児童の解消につながることを目的としたものである。また、就労等の関係で、岩倉駅を起点にする保護者の送迎に係る負担を軽減するなど、子育てのしやすいまちを目指した環境調整を行っている。

対象は、1歳から5歳まで（4月1日時点の年齢）の市内の保育施設に在籍し

ている児童で、住所と保育施設が離れている場合や、保護者の就労の関係で、岩倉駅を起点にすることが便利であると思われる者である。

送迎の対象となる保育施設は、市内の公立保育園、私立保育園、認定こども園及び小規模保育事業所であり、専用車両の運転は併設の小規模保育事業所に委託している。

月曜日から土曜日まで開所しており、送りは午前7時30分から午前9時30分まで、迎えは午後4時から午後7時まで、利用料金は、月額で送り1,250円、迎え1,250円となっている。

イ 導入の経緯について

平成25年9月議会の一般質問で、千葉県流山市のような送迎保育ステーション事業を岩倉市も活用してみてもどうかという趣旨の質問があり、子育て世代住みたいまちNo.1をマニフェストに掲げていた前市長の答弁は、子育てしやすいまちをつかっていく政策を積み重ねていくために、研究していきたいであった。当時、きょうだい別々の園になってしまったり、待機児童が発生していたため、それを機にトップダウンで導入に向けて動き出した。

千葉県流山市のほか、埼玉県草加市、大阪府池田市を行政視察するとともに、保育所の待機児童対策を進めながら、平成28年、市内で小規模保育事業（社会福祉法人・ゼロ歳児・定員9人）が開設したタイミングに併せて保育園送迎ステーションを開設し、同法人にステーションの運営も委託している。

(2) 事業の実施状況及び導入による成果について

ア 実施状況について

具体的に定員は定めていないが、幼児バス（8人乗り（1号車）、12人乗り（2号車））を使用しており、一度に送ることのできる園児が最大で10人前後である。このため、30人程度が定員となるが、園児の保育時間や保護者の送り迎えの状況に合わせる必要がある。

なお、利用状況と運行状況については、下記の表1、2を参照。

表1 現在の運行状況（令和4年9月現在）

くるくるい〜わ号 1号車			くるくるい〜わ号 2号車			合計
	発車時間	人数		発車時間	人数	
朝	7:30	5人	朝	7:30	4人	32人
	7:55	4人		8:00	9人	
	8:20	7人		8:30	2人	
	8:45	1人				
夕			夕	16:00	2人	9人
				16:35	2人	
				17:35	3人	
				18:00	2人	
土朝			土朝	7:30	1人	2人
				8:45	1人	

表2 巡回先内訳

巡回先		合計
公立保育園	4園	7園
私立認定こども園	2園	
私立保育園	1園	

※子供たちの負担軽減のために、送迎ステーションの待合室でお預かりするのではなく、原則、保護者に乗車させてもらい、シートベルトを着けてもらうことにより、待ち時間を少なくする。

※2台の車両をくるくる巡回させることにより、子供の乗車時間を少なくする。
(現状の乗車時間：5分から18分 平均10.2分)

イ 導入の効果について

利用者からの評価はおおむね好評であり、また、現在は待機児童がいない状態となっている。

(3) 事業継続に係る評価手法について

主要施設の成果報告として、毎年の利用者数を指標とした評価を実施しており、現在は全保育対象者約800人（ゼロ歳児41人を含む。）のうち約4%が利用している。

(4) 事業の課題等及び今後の事業展開について

ア 課題等について

大きなもの（昼寝用の布団等）の運搬は対応していないため、月曜日だけ乗車しないケースがある。また、巡回数はこれ以上増やすことが難しく、年度途中に利用者が増加した場合、利用希望に添うことが困難である。

置き去り対策では、決まったルートで決まった人数を降ろすため、置き去りは起こりにくいですが、保育士や園からは、名簿管理したほうがよいのではないかとという意見がある。

また、経費（費用対効果）にも課題がある。（予算は下記のとおり）

①導入時（平成27年度） 2, 115千円

②令和4年度当初予算 15, 631千円

歳入の財源内訳

・利用料 390千円

※1, 250円（月額利用料）×26人×12月=390, 000円

・保育対策総合支援事業費補助金「広域的保育等利用事業」 7, 620千円

※（15, 630, 000円（補助対象額）－390, 000円（利用料））×1/2

・一般財源 7, 621千円

イ 今後の事業展開について

待機児童となっているゼロ歳から2歳までの児童の保育定員の拡大に伴い、3歳以上の児童とゼロ歳から2歳までの児童のきょうだい、別々の園になってしまうことによる保護者の負担を軽減できていることから、利用者からは好評である。

一方、制度開始当初から、費用に対して享受できるメリットとしては限定的な部分があり、一般財源の負担が高額な事業であることから、国庫補助金が廃止されたときに、継続できるかどうかという懸念がある。

これらの状況を総合的に判断し、当分の間は継続していく予定である。

最後に、この度、保育園送迎ステーション事業について調査を行い、岩倉市の子育てしやすいまちづくり政策が、子育て世帯の保護者によく評価されていることが分かった。これまで、きょうだいが別々の園になってしまったり、待機児童が発生していたことなどが、この事業により解消に結びついていることから、このような先進事例を参考に、当市の子育て環境に鑑み、研究を進めていく必要があると考える。

《愛知県大府市》

1 調査の目的

大府市は、健康都市の実現をまちづくりの基本的な理念に掲げており、様々な取組を行っている。

中でも、健康・長寿に関する研究機関や施設が集積した地区をウェルネスバレーと名づけ、関係機関のほか、行政や産業界が連携し、健康づくりをはじめとする様々な分野において、先駆的な取組を推進するとともに、積極的な情報発信を行っている。

平成29年に健康都市宣言を行い、子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくりを未来戦略の一つとして掲げる江別市においても、参考になる取組であると考え、調査地及び調査項目として選定した。

2 大府市の沿革

大府市は愛知県の西部に位置し、面積33.66平方キロメートル、人口約9万3,000人、名古屋駅から電車で約15分の都市近郊型の市であり、自動車産業が盛んな工業都市でもある。

地名の起こりは、昔、村人たちが都の高官七津大夫という人を大夫さまと尊称していたことから、大夫となり、その後、伊勢神宮の大符を村へ納めたことにちなんで大符村に改称したと言われている。

明治39年、7つの村の合併を経て大府村となり、現在の市域が確定した。その後、大正4年に町制を施行、昭和45年9月1日に県下24番目の市として市制を施行した。

大府は、戦前からスポーツのまちとして地域スポーツが盛んに行われ、多くの著名なスポーツ選手を輩出している。また、一貫して健康都市をまちづくりの基本理念としており、昭和62年に健康づくり都市を宣言し、いつまでも住み続けたいサステイナブル健康都市おおぶを掲げている。

3 ウェルネスバレー構想における健康づくりの取組について

(1) ウェルネスバレー構想の全体像について

大府市及び東浦町では、平成20年度に策定したウェルネスバレー基本計画において、健康・長寿に関する研究機関や施設などの関係機関が集積したあいち健康の森とその周辺地区をウェルネスバレーと名づけた。

平成23年に発足したウェルネスバレー推進協議会を中心に、ウェルネスバレー関係機関や産業界、行政が連携し、健康づくり、医療、福祉、農と食、新産業育成など、様々な分野において、ウェルネスバレー構想に沿った先駆的な取組を推進し、健康・長寿に係る企業等の誘致を進め、健康長寿の一大拠点の形成を目指すとともに積極的な情報発信に努めている。

世界に先駆けて超高齢社会に突入した日本においては、幼少期から壮年期、高齢期に至るまで、誰もが心身ともに健康で、幸せに、社会と関わりを持ちながら生きていける社会の実現が課題となっている。

ウェルネスバレー構想では、ここで子供を育てたい、ここで暮らしたいと思える幸齢社会の実現を目指している。

(2) 健康づくり関連の施設について

ウェルネスバレー地区には、健康や医療・福祉・介護等、様々な関連施設が集積しており、中でも高齢者医療に関する世界トップレベルの機関である国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（NCGG）がある。

NCGGは、全国に6機関設置されている国立高度専門医療研究センター（ナショナルセンター）の一つであり、高齢者の認知症、運動器疾患（ロコモティブシンドローム）、フレイル（虚弱）などの研究、治療並びに家族や医療従事者に対する研修などを通じて、高齢者の心と体の自立を促進し、健康長寿社会の構築に貢献することを役割としている。NCGGにおける中核的な機関として、健康長寿支援ロボットセンターをはじめとした6つの研究所のほか、もの忘れセンターなどの6つの病院を合わせた計12のセンターを設置している。

NCGG以外の施設として、愛知県で唯一の小児医療病院であるあいち小児保健医療総合センターや、愛知県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設として位置づけられているあいち健康の森健康科学総合センター（あいち健康プラザ）などがある。また、周辺には介護老人保健施設のほか、就労継続支援B型事業所など、各種福祉施設も多く隣接している。

このほか、子供から高齢者まで誰もが楽しめる施設も多く設置されており、自然に囲まれた広大な敷地を有するあいち健康の森公園のほか、JAの一大事業として設立されたJAあぐりタウンげんきの郷は、食と農・健康をテーマとした複合施設

として、農畜産物直売所やスイーツ工房、レストラン、天然温泉などが設けられており、ファミリーで楽しめる施設として連日にぎわっている。

(3) 事業の継続に係る評価手法について

毎年開催しているウェルネスバレー関連施設を歩いて回るスタンプラリーイベント、ウェルネスバレーめぐりにおいて、K P I（重要業績評価指標）を用いて、参加人数や新規のイベント参加者、地域性等を見ながら、今後のPRを検討している。

また、イベントについても、ここ10年間、同じことを行うのではなく、ブラッシュアップしながら日々新しいことに取り組んでいる。

(4) 事業の課題等及び今後の事業展開について

施策として企業向けの内容が中心となっているため、市民の認知度向上が課題である。ウェルネスバレー地区周辺の市民の認知度は上がってきているが、離れたエリアの住民の認知度は低いため、認知度向上に向け、若い世代に対しSNSを用いたPR活動も行っている。

また、ウェルネスバレー地区周辺のエリアでは農業が盛んであり、年間200万人以上の集客があるJAあぐりタウンげんきの郷の中にある農畜産物直売所では、食と農を絡めた施策や、スタートアップ企業との連携等を行い、市内の企業へつないでいくなど、今後の事業展開を検討している。

なお、各委員からの質疑を通して、以下の特徴が見られた。

●ウェルネスバレー構想における市の役割として、健康づくり、医療、福祉、スポーツといった観点から、よりこの地域を活性化していくことに取り組んでいる。

また、現場の課題を捉えていくことが重要であり、市の取組であるアイデアボックスを活用した医福工連携のマッチングを行っている。アイデアボックスを設置し、医療介護の現場ニーズを収集・発信することにより、普段接点がない機器開発を行う企業とのマッチングの場を提供している。

●自動車産業が盛んな市であるが、自動車産業のみではなく、健康都市をターゲットに新しい産業興しとして、ヘルスケア産業も定着してきている。

大府市では、現場の課題を解決すること、新しい産業を興していくことを両立できると期待している。

また、市民の健康な暮らしの維持・向上、そしてヘルスケアへの取組としてデジタルヘルスケア産業の創出を目指しており、自動車関連部品メーカーから生まれたスタートアップ社による開発商品である、1枚単位で取り出し可能なウエットティッシュ提供機のほか、別企業が開発したとろみつき飲料の提供が可能な自動調理機などが開発されている。

長年取り組んできたウェルネスバレーの取組に加え、デジタル技術の活用により

新しいヘルスケア産業の創出を期待しているとのことである。

最後に、ウェルネスバレー構想における健康づくりの取組では、様々な機関の連携があり、特に医福工連携のマッチングは、現場の声を集約し、関係企業と結びつける行政の重要な役割を改めて感じた。年々、高齢化が進む江別市において、健康寿命の延伸を目指すに当たり、今後は、先進的事例も参考に、デジタル技術を積極的に活用した取組も必要であると考えている。